

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 株式会社 光ハイツ・ヴェラス

【英訳名】 HIKARI HEIGHTS-VARUS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 千恵香

【本店の所在の場所】 札幌市中央区南十九条西十一丁目1番15号

【電話番号】 代表 011-520-8668

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 前田 寿徳

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区南十九条西十一丁目1番15号

【電話番号】 代表 011-520-8668

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 前田 寿徳

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第2四半期累計期間	第36期 第2四半期累計期間	第35期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(千円)	1,572,454	1,528,819	3,108,888
経常利益	(千円)	85,889	27,536	162,106
四半期(当期)純利益	(千円)	50,270	12,046	100,459
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	686,296	686,296	686,296
発行済株式総数	(株)	2,089,200	2,089,200	2,089,200
純資産額	(千円)	3,925,356	3,569,352	3,975,832
総資産額	(千円)	7,632,595	7,507,302	7,546,408
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	24.06	5.77	1,903.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			12
自己資本比率	(%)	51.4	47.5	52.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	44,003	9,272	18,172
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,769	76,733	100,978
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	37,524	46,022	62,925
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	3,104,500	3,197,000	3,157,017

回次		第35期 第2四半期会計期間	第36期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.49	5.50

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期における経済は、新型コロナウイルス感染拡大の長期化から依然として厳しい状況にある中、景気は国内外共に抑制されました。一方で日本国内におきましては、ワクチン接種率が高まる中で景気の持ち直しが期待されつつも、先行きについては依然として不透明な状況にあります。介護業界におきましても新型コロナウイルス感染拡大の影響がみられ、慢性的な人手不足が続き、経営不振傾向の中小事業者の休業・倒産が目立つ状態です。

当社有料老人ホーム事業については、前期に引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止についての対応を継続しています。新型コロナウイルスワクチンの接種を早期に完了し、外部との接触を制限、消毒の徹底、職員各自の自粛促し等を行い、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めています。介護付き有料老人ホームは、施設入居中の顧客に対するサービス提供という業態である為、上記対策による売り上げへの影響は軽微です。住宅型有料老人ホーム2施設については、既存の外部事業者による居宅サービス利用が困難になった顧客について、当社通所サービス事業所の定員拡大により受け入れを行いました。これにより、感染拡大予防と通所サービス事業の売り上げ向上を同時に達成できました。

新規顧客獲得については、感染症対策を適切に行いながらの営業活動を継続しておりましたが、個別見学会・相談会という限定的な営業活動が続き、自然減を上回る新規顧客獲得には至りませんでした。結果、全施設平均入居率約90.2%を維持・確保いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,528,819千円（前年同期比2.78%減）、営業利益15,406千円（前年同期比82.59%減）、経常利益27,536千円（前年同期比67.94%減）、四半期純利益12,046千円（前年同期比76.04%減）となりました。なお、収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は9,764千円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ9,764千円減少しております。

当第2四半期累計期間の資産につきましては、総資産が7,507,302千円（前事業年度比0.52%減）となりました。これは主に現金預金の減少によるものです。負債につきましては、3,937,949千円（同10.29%増）となりました。これは主に長期入居金預り金の増加によるものです。純資産につきましては、3,569,352千円（同10.22%減）となりました。これは主に、繰越利益剰余金の減少によるものです。

収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が392,688千円減少したこと等により純資産が減少しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は3,197,000千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、営業活動により獲得した資金は9,272千円（前年同四半期は44,003千円の獲得）となりました。その主な要因は入居金預り金・介護料預り金の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、投資活動により獲得した資金は76,733千円（前年同四半期は2,769千円の使用）となりました。その主な要因は拘束性預金の払戻による収入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、財務活動により使用した資金は46,022千円（前年同四半期は37,524千円の使用）となりました。その主な要因はリース債務の返済による支出によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等若しくは指標等

当第2四半期累計期間において、重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,096,000
計	3,096,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,089,200	2,089,200	札幌証券取引所 (アンビシャス市場)	単元株式数は 100株であります。
計	2,089,200	2,089,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日		2,089,200		686,296		566,296

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤 井 伸 一	北海道古宇郡神恵内村	1,360,700	65.13
株式会社保健科学研究所	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町106番地	92,500	4.42
株式会社ラ・アトレ	東京都港区海岸1丁目9-18	77,400	3.70
森 本 康 一	大阪府大阪市東住吉区	60,000	2.87
渡 邊 勲	大阪府大阪市浪速区	45,900	2.19
岩倉建設株式会社	北海道苫小牧市木場町2丁目9-6号	43,000	2.05
株式会社グンエイ	群馬県太田市飯田町812	32,400	1.55
川 島 卓 也	兵庫県姫路市	30,000	1.43
森 千恵香	北海道札幌市南区	24,800	1.18
フォーク株式会社	埼玉県加須市土手1丁目11-24	24,000	1.14
計		1,790,700	85.71

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,089,100	20,891	
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	2,089,200		
総株主の議決権		20,891	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)および第2四半期累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について監査法人銀河による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,786,664	5,749,478
営業未収入金	413,963	441,628
商品	1,919	2,185
その他	126,415	124,700
流動資産合計	6,328,962	6,317,993
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	332,436	319,272
その他(純額)	224,683	222,642
有形固定資産合計	557,120	541,915
無形固定資産		
リース資産	42,968	36,105
その他	7,340	7,255
無形固定資産合計	50,308	43,361
投資その他の資産		
その他	611,881	605,895
貸倒引当金	1,863	1,863
投資その他の資産合計	610,017	604,031
固定資産合計	1,217,446	1,189,308
資産合計	7,546,408	7,507,302

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	41,210	26,200
入居金預り金	372,904	421,222
介護料預り金	36,657	43,686
賞与引当金	16,353	26,236
その他	337,577	293,991
流動負債合計	904,702	911,336
固定負債		
長期入居金預り金	1,846,036	2,182,938
長期介護料預り金	191,368	230,108
退職給付引当金	59,522	46,474
役員退職慰労引当金	41,285	43,108
その他	527,660	523,981
固定負債合計	2,665,874	3,026,612
負債合計	3,570,576	3,937,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	686,296	686,296
資本剰余金	566,296	566,296
資本準備金	566,296	566,296
利益剰余金	2,722,470	2,316,758
利益準備金	3,855	3,855
その他利益剰余金		
別途積立金	384,000	384,000
繰越利益剰余金	2,334,615	1,928,903
株主資本合計	3,975,063	3,569,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	768	-
評価・換算差額等合計	768	-
純資産合計	3,975,832	3,569,352
負債純資産合計	7,546,408	7,507,302

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	1,572,454	1,528,819
売上原価	1,320,362	1,346,247
売上総利益	252,091	182,572
販売費及び一般管理費	163,618	167,165
営業利益	88,473	15,406
営業外収益		
受取利息	89	119
受取配当金	36	12
受取手数料	2,173	2,105
受取賃貸料	7,113	6,943
寄付金収入	100	15,100
その他	3,147	2,776
営業外収益合計	12,660	27,056
営業外費用		
支払利息	13,834	13,461
長期前払費用償却	410	465
その他	1,000	1,000
営業外費用合計	15,244	14,926
経常利益	85,889	27,536
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,103
特別利益合計	-	1,103
税引前四半期純利益	85,889	28,639
法人税、住民税及び事業税	39,782	15,543
法人税等調整額	4,163	1,048
法人税等合計	35,618	16,592
四半期純利益	50,270	12,046

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	85,889	28,639
減価償却費	27,663	31,669
長期前払費用償却額	410	465
賞与引当金の増減額(は減少)	9,058	9,883
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,822	1,822
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,619	13,047
受取利息及び受取配当金	126	131
支払利息	13,834	13,461
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,103
売上債権の増減額(は増加)	22,148	27,664
棚卸資産の増減額(は増加)	109	1,752
入居金預り金・介護料預り金の増減額(は減少)	68,492	38,301
未払金の増減額(は減少)	40,686	21,616
未払消費税等の増減額(は減少)	137	7,165
前受金の増減額(は減少)	46	-
その他	6,434	2,819
小計	59,775	52,448
利息及び配当金の受取額	126	131
利息の支払額	13,836	13,461
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,061	29,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,003	9,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600	600
拘束性預金の預入による支出	13,434	-
拘束性預金の払戻による収入	26,491	82,168
有形固定資産の取得による支出	15,226	6,367
投資有価証券の売却による収入	-	1,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,769	76,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	100,000	100,000
配当金の支払額	24,992	25,223
リース債務の返済による支出	12,531	20,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,524	46,022
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,709	39,983
現金及び現金同等物の期首残高	3,100,791	3,157,017
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,104,500	3,197,000

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下の通りです。

・入居一時金および介護等一時金に係る収益認識

終身利用を保証した有料老人ホーム事業の入居契約時に入居一時金および介護等一時金を受領する際に、入居契約書に従い、入居時に一定割合を収益計上しておりましたが、契約金全額を収益認識会計基準に従って収益計上するよう会計方針を変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、当第2四半期累計期間の売上高は9,764千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ9,764千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は392,688千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28 - 15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、会計上の見積り(繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損判定、貸倒引当金)に与える影響は軽微であります。

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大による経営環境への影響は、2021年度中は継続し、回復は早くても2022年度以降になると仮定しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、次期以降の当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期貸借対照表関係)

国庫補助金等の受入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
有形固定資産 その他(純額)	359,068千円	359,068千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
役員報酬	14,625千円	14,625千円
従業員給料手当	20,756千円	21,736千円
賞与引当金繰入額	3,722千円	3,443千円
退職給付費用	1,313千円	1,014千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,822千円	1,822千円
租税公課	56,259千円	57,263千円
減価償却費	3,715千円	5,080千円
業務委託料	12,863千円	13,298千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	5,854,343千円	5,749,478千円
預入期間が3か月を超える定期預金	135,000千円	140,000千円
拘束性預金	2,614,843千円	2,412,478千円
現金及び現金同等物	3,104,500千円	3,197,000千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月13日 取締役会	普通株式	25,070	12.00	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月12日 取締役会	普通株式	25,070	12.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、セグメントごとの区分をしていないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
一時点で移転される財又はサービス	1,230,769
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	298,050
顧客との契約から生じる収益	1,528,819
その他の収益	
売上高合計	1,528,819

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円06銭	5円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	50,270	12,046
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	50,270	12,046
普通株式の期中平均株式数(株)	2,089,200	2,089,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

株式会社光ハイツ・ヴェラス
取締役会 御中

監査法人 銀河

北海道事務所

代表社員
業務執行社員

公認会計士 川 上 洋 司

代表社員
業務執行社員

公認会計士 李 大 充

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光ハイツ・ヴェラスの2021年4月1日から2022年3月31日までの第36期事業年度の第2四半期会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光ハイツ・ヴェラスの2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認

められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。